

平成24年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

経営支援課(内線:7261)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取発！アグリスタート 研修支援事業	63,130	58,491	4,639				63,130	
トータルコスト	70,371千円 (前年度 67,278千円) [正職員:0.9人]							
主な業務内容	補助金交付事務、制度周知、事業実施主体への助言・指導、関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	新規自営就農者の育成(目標:年間50人)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

(財)鳥取県農業農村担い手育成機構(以下、機構)及び市町村農業公社等農地利用集積円滑化団体(以下、公社等)が本県での就農を希望する者を県内外から確保・雇用し、これら新規就農希望者に研修実施農場等での実践的研修を通じ、本県の農業及び農村の担い手としてふさわしい人材として育成を図り、本県での定着を推進するもの。

*従来、機構での研修は鳥取へIJU！アグリスタート研修事業、公社での研修は鳥取県版農の雇用支援事業(就農研修支援事業)で行っていたが、本事業に一本化するもの。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業主体	予算額	補助率	事業内容
鳥取へIJU！アグリスタート研修事業		46,714		
研修生雇用支援事業	機構	37,620	県10/10	機構が雇用する研修生に対し、研修農場での実践的研修を実施するのに必要な経費を助成。
研修指導員設置事業	機構	8,800	県10/10	機構が研修農場に「研修指導員」を設置するのに要する経費を助成。
農業大学校サポート研修費助成事業	機構	294	県10/10	機構が雇用する研修生に対し、農業大学校が実施するサポート研修の受講料等必要経費を助成。
就農研修支援事業	公社等	16,416	県10/10	公社等が就農希望者を雇用し行う実践的研修に係る経費を助成。
		63,130		

3 これまでの取組状況、改善点

H24.1.31現在

事業名	研修生人数 (H21～H23年)	研修修了者		研修中の 研修生	備考
		県内就農者			
鳥取へIJU！アグリスタート 研修事業	49	40	30	—	*4期生を含む(9名が研修修了し、8名が就農予定) *5期生16名が平成24年2月1日から研修開始 (実施団体)
鳥取県版農の雇用支援事業 (就農研修支援事業)	32	19	15	10	鳥取市ふるさと農業公社、岩美町農業振興公社、日南町地域振興公社、鳥取中央農業協同組合
合計	81	59	45	10	

《鳥取へIJU！アグリスタート研修事業》

- 1期生(H21.9～22.8研修)6名、2期生(H22.4～23.3研修)11名、3期生(H22.9～23.8研修)5名が県内で就農しており、4期生(H23.2～24.1研修)の8名が県内で就農予定。
- 3期生、4期生以降は相談段階からJAや市町村などが参画するなど、受入から就農まで関係機関が関与する体制整備や機構保有地を活用した研修支援(農地継承円滑化事業(国庫)の活用、機構独自事業の実施)等により、就農地確保の支援強化を図る取組を行い、定着率の向上が図られている。
- 5期生(H24.2研修開始)からは、研修期間を最大2年とし、研修生個々の能力、実情に応じた研修を実施できるよう研修体制を改善するとともに、機構評議員や理事としてJA役員が機構運営に関与する体制を構築するなど、関係機関との連携をさらに強化し、研修から就農までの一貫した「寄り添い型」支援と農地確保や地元受入体制に配慮した「着地型」支援の展開を図ることとしている。

《鳥取県版農の雇用支援事業(就農研修支援事業)》

- 各公社等では町、農林局、JA等の関係機関と研修カリキュラム作成や役割分担を検討、実施することにより、公社等だけでなく関係機関一体となった研修が行われるような状況になりつつある。
- 今後は、機構をはじめ他の研修実施団体との連携強化を進め、共通カリキュラム等の検討を進めていく必要がある。